

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 155,468 人	外 691,128,335 千円	外 129,027 人	外 677,442,807 千円
配偶者控除額	2,240	28,595,976	2,240	28,595,976
基礎、特別控除額	142,318	237,731,899	128,706	222,769,699
基礎、特別控除後の課税価格			120,355	426,077,133
贈与税額			120,355	108,610,670
外国税額控除額			18	341,095
医療法人持分税額控除額			1	474,127
差引税額			120,355	107,795,448
農地等納税猶予税額			1	253,009
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			167	13,143,321
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			120,220	94,399,119
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和2年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	148,084 人	526,992,476 千円	121,643 人	513,306,947 千円
内 特例贈与財産分	79,780	292,273,739	71,113	283,481,853
内 一般贈与財産分	69,105	234,718,737	51,308	229,825,094
配偶者控除額	2,240	28,595,976	2,240	28,595,976
基礎控除額	135,245	148,769,500	121,643	133,807,300
基礎控除後の課税価格			119,355	350,903,672
贈与税額			119,355	93,575,978
外国税額控除額			18	341,095
医療法人持分税額控除額			1	474,127
差引税額			119,355	92,760,756

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)			7,677 人	164,135,860 千円
特別控除額			7,346	88,962,399
特別控除額後の課税価格			1,070	75,173,461
贈与税額			1,070	15,034,692
外国税額控除額			-	-
差引税額			1,070	15,034,692

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	17,782	内 167,752,691 177,926,532

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税拋出額	15,117	102,369,968
教育資金支出額 (管理契約終了分)	1,833	9,574,230

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拋出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税拋出額	317	1,496,859
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	96	245,500

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拋出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 27 年 分	人 172,366	千円 724,479,961	人 141,190	千円 710,353,406	人 129,156	千円 96,165,177
平 成 28 年 分	163,175	675,915,369	135,905	661,735,945	125,616	81,812,820
平 成 29 年 分	163,730	693,856,182	136,820	679,192,232	126,692	88,391,975
平 成 30 年 分	160,131	745,912,929	133,343	731,671,924	124,056	124,701,472
令 和 元 年 分	155,468	691,128,335	129,027	677,442,807	120,220	94,399,119

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 27 年 分	人 131,655	千円 545,206,036	人 73,972	千円 276,824,943	人 58,410	千円 268,381,093
平 成 28 年 分	127,378	480,962,700	72,566	263,747,277	55,522	217,215,422
平 成 29 年 分	128,160	491,275,711	73,220	267,240,078	55,687	224,035,633
平 成 30 年 分	125,492	589,282,033	72,715	301,007,334	53,526	288,274,699
令 和 元 年 分	121,643	513,306,947	71,113	283,481,853	51,308	229,825,094

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 27 年 分	人 9,898	千円 165,147,369
平 成 28 年 分	8,892	180,773,245
平 成 29 年 分	9,035	187,916,521
平 成 30 年 分	8,145	142,389,891
令 和 元 年 分	7,677	164,135,860

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	129,012	677,272,081	120,205	94,392,274
	修正申告による増差額	87	418,300	107	55,519
	更正による増差額	1	2,548	2	145
	更正等による減差額	30	△ 250,122	33	△ 48,819
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 129,027	677,442,807	実 120,220	94,399,119
過 年 分	申 告 額	4,792	19,266,634	4,754	3,254,801
	修正申告による増差額	728	2,607,251	801	669,650
	更正による増差額	1	10,602	1	2,551
	更正等による減差額	428	△ 2,616,884	448	△ 498,528
	決 定 額	3	416,640	3	212,142
	計	実 5,469	19,684,243	実 5,506	3,640,616
合 計	申 告 額	133,804	696,538,716	124,959	97,647,075
	修正申告による増差額	815	3,025,551	908	725,169
	更正による増差額	2	13,150	3	2,696
	更正等による減差額	458	△ 2,867,006	481	△ 547,347
	決 定 額	3	416,640	3	212,142
	計	実 134,496	697,127,050	実 125,726	98,039,734

調査対象等： 「本年分」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成30年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年7月1日から令和2年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
	人	
千葉東	1,357	
千葉南	992	
千葉西	1,840	
銚子	323	
市川	2,707	
船橋	1,752	
館山	228	
木更津	597	
松戸	2,322	
佐原	224	
茂原	387	
成田	1,509	
東金	334	
柏	1,797	
千葉県計	16,369	
麴町	1,004	
神田	462	
日本橋	603	
京橋	1,059	
芝	2,123	
麻布	1,987	
品川	2,007	
四谷	1,487	
新宿	1,303	
小石川	1,511	
本郷	1,415	
東京上野	637	
浅草	700	
本所	837	
向島	327	
江東西	1,530	
江東	717	
荏原	853	
目黒	2,981	
大森	1,374	
雪谷	1,840	
蒲田	1,148	
世田谷	2,871	
北沢	2,671	
玉川	2,990	
渋谷	3,179	
中野	2,032	
杉並	2,218	
荻窪	2,052	
豊島	1,904	

税務署名	課税状況	
	人員	
	人	
王子	1,366	
荒川	883	
板橋	2,105	
練馬東	2,177	
練馬西	1,439	
足立	1,140	
西新井	827	
葛飾	1,390	
江戸川北	1,350	
江戸川南	857	
都区内計	61,356	
八王子	1,670	
立川	2,400	
武蔵野	3,089	
青梅	905	
武蔵府中	2,495	
町田	1,605	
日野	1,411	
東村山	2,381	
多摩地区計	15,956	
東京都計	77,312	
鶴見	979	
横浜中	1,295	
保土ヶ谷	1,539	
横浜南	2,342	
神奈川	3,008	
戸塚	1,839	
緑	3,778	
川崎南	1,192	
川崎北	3,316	
川崎西	1,781	
横須賀	828	
平塚	1,645	
鎌倉	1,402	
藤沢	2,743	
小田原	889	
相模原	1,978	
厚木	908	
大和	1,640	
神奈川県計	33,102	
甲府	1,396	
山梨梨	282	
大月	477	
鰍沢	89	
山梨県計	2,244	
総計	129,027	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 2	千円 16	人 -	千円 -
過 年 分	121	32,707	3,130	355,848	20	71,924
合 計	121	32,707	3,132	355,864	20	71,924

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	66,411	61,916,850	
150 万円超	14,101	26,547,604	
200 "	38,759	114,337,997	
400 "	20,063	104,440,782	
700 "	6,619	56,863,583	
1,000 "	6,382	89,564,712	
2,000 "	1,989	47,397,047	
3,000 "	579	21,844,220	
5,000 "	292	20,753,383	
1 億円超	175	28,491,481	
3 "	31	12,240,047	
5 "	34	25,235,481	
10 "	5	6,276,769	
20 "	9	21,650,567	
30 "	5	19,138,656	
50 "	4	34,262,890	
合 計	155,458	690,962,070	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	39,965	48,226,861	440,096
150 万円超	14,101	26,547,604	1,095,518
200 "	38,759	114,337,997	7,187,984
400 "	20,063	104,440,782	10,235,211
700 "	6,619	56,863,583	7,552,826
1,000 "	6,382	89,564,712	10,575,154
2,000 "	1,989	47,397,047	4,271,380
3,000 "	579	21,844,220	4,336,330
5,000 "	292	20,753,383	5,294,090
1 億円超	175	28,491,481	6,220,821
3 "	31	12,240,047	2,526,588
5 "	34	25,235,481	7,144,042
10 "	5	6,276,769	2,291,315
20 "	9	21,650,567	6,643,283
30 "	5	19,138,656	5,764,858
50 "	4	34,262,890	12,812,778
合 計	129,012	677,272,081	94,392,274

調査対象等：「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150万円以下	66,161	61,682,285		
150万円超	13,939	26,252,926		
200"	37,992	111,934,210		
400"	18,758	97,287,559		
700"	5,442	46,518,048		
1,000"	4,263	58,640,945		
2,000"	1,007	23,567,627		
3,000"	267	9,948,802		
5,000"	141	10,398,502		
1億円超	74	12,460,151		
3"	17	6,854,960		
5"	20	15,130,134		
10"	4	5,240,469		
20"	7	16,493,983		
30"	2	7,598,989		
50"	3	17,068,616		
合計	148,097	527,078,206		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150万円以下	39,715	47,992,297	406	386,039
150万円超	13,939	26,252,926	193	352,667
200"	37,992	111,934,210	834	2,601,662
400"	18,758	97,287,559	1,334	7,319,862
700"	5,442	46,518,048	1,188	10,449,246
1,000"	4,263	58,640,945	2,124	31,044,175
2,000"	1,007	23,567,627	982	23,791,919
3,000"	267	9,948,802	305	11,663,064
5,000"	141	10,398,502	151	10,322,426
1億円超	74	12,460,151	99	15,683,035
3"	17	6,854,960	16	6,009,331
5"	20	15,130,134	13	9,333,611
10"	4	5,240,469	1	1,036,300
20"	7	16,493,983	2	5,156,585
30"	2	7,598,989	3	11,539,668
50"	3	17,068,616	1	17,194,274
合計	121,651	513,388,218	7,652	163,883,864

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	154	1,465,992		
	宅地（借地権を含む。）	245	1,225,557		
	山林	10,719	56,832,310		
	その他の土地	370	700,134		
	計	643	2,276,327		
家屋、構築物		実	11,781	62,500,321	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		51	95,270	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		8	13,242	
	売掛金		16	35,636	
	その他の財産		495	1,181,243	
	計	実	564	1,325,391	
有価証券	株式及び出資		22,923	121,037,084	
	公債及び社債		257	1,062,004	
	投資・貸付信託受益証券		490	1,890,814	
	計	実	23,553	123,989,902	
現金、預貯金等			104,055	295,057,213	
家庭用財産			35	99,619	
その他の産	生命保険金等		2,302	8,169,092	
	立木		16	32,755	
	その他		7,901	22,233,979	
	計	実	10,200	30,435,826	
合計		実	148,097	527,078,206	

調査対象等： 「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	141	1,458,688	25	173,253		
	宅地（借地権を含む。）	225	1,211,305	50	489,476		
	山林	10,379	56,541,283	3,083	37,164,662		
	その他の土地	328	678,378	86	333,468		
	計	606	2,249,865	139	1,354,162		
家屋、構築物		実	11,342	62,139,520	実	3,243	39,515,021
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	5,827	13,536,706	2,369	7,639,986		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	47	91,493	10	41,908		
	売掛金	7	12,999	3	2,149		
	その他の財産	16	35,636	-	-		
	計	429	1,111,443	7	58,108		
有価証券	株式及び出資	実	495	1,251,570	実	18	102,165
	公債及び社債	20,183	118,420,465	677	73,294,275		
	投資・貸付信託受益証券	253	1,057,652	7	103,451		
	計	475	1,875,973	16	185,740		
現金、預貯金等		実	20,796	121,354,090	実	692	73,583,467
家庭用財産		82,127	285,753,987	3,496	40,887,566		
その他の産	生命保険金等	31	96,007	2	19,024		
	立木	2,228	8,094,979	53	256,185		
	その他	14	31,687	1	4,935		
	計	6,836	21,129,672	129	1,875,514		
合計		実	9,060	29,256,338	実	182	2,136,634
合計		実	121,651	513,388,218	実	7,652	163,883,864

調査対象等： 「課税状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。